平成２９年度取組実績

資料２

平成 30 年 3 月 12 日時点

平成２９年度取組概要	平成２９年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（１０月～３月）の取組
１　スポーツの振興 **①競技力向上対策事業** ・平成 29 年の国民体育大会や平成 33 年の「三重とこわか国体」に向けて、中学・高校の運動部やジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチームの強化指定をはじめ、全国トップレベルにある成年選手を強化指定し、その強化活動を支援 ・本県にトップアスリートが定着できるよう引き続き、就職支援の取組を実施 ・スポーツ指導員の配置や特別コーチの派遣などにより選手・指導者の養成・確保や資質向上を図るとともに、国内外の大会で活躍できる本県生まれ、本県育ちの女性アスリートを発掘・育成するための取組をさらに推進　事業費：241,563 千円	・中学校運動部 4 校 4 部、高校運動部 29 校 68 部、ジュニアクラブ 11 部、大学運動部、企業・クラブチーム 16 部を強化指定するとともに、全国・国際スポーツ大会で活躍し「チームみえ」の一員として「三重とこわか国体」での活躍が期待できるトップアスリート 5 名を強化指定し、その強化活動を支援 ・競技団体関係者を対象に就職支援事業説明会を実施し、競技団体、県体育協会とともに就職支援の取組を実施 ・スポーツ指導員を 5 名配置するとともに、11 競技団体に対し特別コーチの派遣を決定し、選手や指導者を支援 ・女性アスリートタレント発掘・育成事業の第１期生に対し、教育・育成プログラム 6 講座や専門プログラムを実施するとともに、第 2 期生の募集を開始 【競技力向上対策課】	・強化指定した、中学校運動部、高校運動部、ジュニアクラブ、大学運動部、企業・クラブチーム、トップアスリートに対し、引き続きその強化活動を支援 ・平成 30 年 4 月採用に向け、就職支援の取組を、競技団体、県体育協会とともに引き続き実施 ・スポーツ指導員や特別コーチの派遣により、引き続き選手や指導者を支援 ・女性アスリートタレント発掘・育成事業の第１期生に対し、引き続き教育・育成プログラムや専門プログラムを実施するとともに、第 2 期生の応募者に対しオーディションを実施し、２期生（７名）を認定（１月７日） 【競技力向上対策課】
②スポーツを通じた地域の活性化支援事業 ・東京オリンピック・パラリンピックや「ラグビーワールドカップ 2019」等のキャンプ地誘致の実現に向けて取組を実施 ・スポーツによる誘客推進に関する研修会・情報交換会の開催やスポーツイベントへのスポーツ応援隊の派遣を行い、市町等の取組を支援することでスポーツを通じた地域の活性化を促進 事業費：3,851 千円	・東京オリ・パラの事前キャンプ誘致に向けて、スペイン大使館、日本レスリング協会、日本体育協会を訪問し、情報収集やＰＲ活動を実施（6 月） ・ラグビーワールドカップ 2019 の公認チームキャンプ候補地選定に係って、知事、鈴鹿市副市長、三重県ラグビー協会会長が組織委員会事務総長を訪問しＰＲ活動を実施（5 月） ・カナダミッションにおいて、文化遺産省、レスリング協会、体操協会、シンクロナイズドスイミング連盟を訪問し、事前キャンプ地誘致ＰＲを実施（9 月） 【スポーツ推進課】	・カナダミッションの後、カナダの競技団体に視察に来ていただけるよう継続してＰＲを実施 ・スペインの競技団体（7 人制ラグビー）にＰＲを実施 ・ラグビーワールドカップ 2019 公認チームキャンプ候補地に選定された後（秋以降）、公認チームキャンプ地として、海外チームに選定されるよう、鈴鹿市と連携しながら情報収集を実施 ・関係市町等連絡調整会議を開催（11 月 20 日） ・全国知事会「Sports Camp Japan」大使館アピールイベントに参加し、参加国大使館関係者（17 か国）にＰＲを実施（11 月 6 日） ・アイルランド大使館を訪問し、ＰＲ活動を実施（12 月 13 日） ・豊田国際体操に出場したカナダ体操代表チームが知事を表敬訪問（12 月 11 日） ・カナダシンクロ連盟が「三重交通Ｇスポーツの杜 鈴鹿」水泳場と宿泊施設を視察。キャンプ地誘致について提案・交渉を実施（3 月 2 日） ・カナダレスリング協会が「サオリーナ」と宿泊施設を視察。キャンプ地誘致について提案・交渉を実施（3 月 20 日） 【スポーツ推進課】

平成29年度取組概要	平成29年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（10月～３月）の取組
２　障がい者スポーツの振興 **①障がい者スポーツ推進事業** ・国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を実施 事業費：19,547千円	・国内外の大会をめざす身体障がい者の選手の発掘・育成に取り組んでおり、理学療法士、義肢装具士、スポーツ医、管理栄養士等が一体となり、６人の選手へ練習プログラムを提供 ・国内競技団体が強化指定した選手は、強化合宿や大会への参加が必要です。現在、強化指定を受けており、三重県在住の２人の選手に対して旅費を補助 ・８月に三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿で日本身体障がい者水泳連盟と日本ボッチャ協会が合宿を実施するとともに、日本代表選手と三重県選手との合同練習を実施 ・平成30年３月のボッチャ国際大会の周知に向けて、ボッチャの体験会を開催（参加者：８月　三重テラス　１７０人、９月 みえのスポーツフォーラム２０１７　５００人） 【障がい福祉課】	・国内外の大会をめざす身体障がい者の選手に引き続き練習プログラムを提供し、選手の競技力向上を図る。 ・三重県在住の強化指定選手に引き続き強化合宿や大会への参加のための旅費を補助 ・12月に三重県身体障害者総合福祉センターで日本肢体不自由者卓球協会、日本ゴールボール協会の合宿を実施するとともに、合宿中には日本代表選手と三重県選手等との合同練習や体験会を実施 ・平成30年３月のボッチャ国際大会の成功に向けて、様々なイベントや小中学校・高校での体験会において、大会の周知を図るとともに、大会の運営を支援 ・平成30年度以降の競技団体の合宿の実施や大規模大会の開催に向けて、引き続き誘致活動を実施 【障がい福祉課】
②早期からの一貫した教育支援体制の整備事　業 ・東京オリンピック・パラリンピックや平成33年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、文部科学省の「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」を活用し、障がい者スポーツの活動を通じて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが体を動かす喜びを共有することにより、障がい者に対する理解を促進 事業費：4,050千円	・特別支援学校と近隣の小中学校等との障がい者スポーツ（陸上競技、ボッチャ、フロアバレーボール等）の活動を通した交流を実施 ・8月18日、平成29年度特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会（国立特別支援教育研究所）へ参加。特別支援学校を拠点とした体育・スポーツ活動の充実を図るため、特別支援学校の体育・スポーツ実践に関わるスポーツ庁による行政説明や全国調査等の事業報告、基調講演等を通じた他都府県等との情報交換、ボッチャを通した実践交流を実施 【特別支援教育課】	・10月16日、台風接近のため8月から延期となっていた特別支援学校教員を対象とした障がい者スポーツ実技講習会を実施 ・特別支援学校と近隣の小中学校等が障がい者スポーツ（ボッチャ等）を通じた交流及び共同学習を実施 ・1月29日、県立特別支援学校におけるボッチャ交流試合を実施（参加者　6校71名） 【特別支援教育課】
③日本財団パラリンピックサポートセンターの平成　２９年度事業「あすチャレ！スクール」の実施学校を募集 ・実施内容：パラアスリートによる講話・デモンストレーション、パラスポーツ体験 事業費：　－　千円	・4月当初、各県立学校及び市町等教育委員会を通じて各公立小中学校へ実施校募集の案内を実施 ・6月30日、久居高等学校が車椅子バスケットボールの日本代表選手を講師として招へいし、同校スポーツ科学コースの全生徒が参加して、パラリンピックスポーツを体験 【保健体育課】	・最終募集締切（10月20日）まで各市町等教育委員会への訪問時や教員対象の研修会等で、応募を働きかけ 【保健体育課】

平成２９年度取組概要	平成２９年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（１０月～３月）の取組
３　文化の振興 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした国の文化芸術振興施策をふまえ、本県の優れた歴史・文化資産等を国内外に向け発信するため、宣長サミットや三重県立美術館開館 35 周年記念展「本居宣長展」等を開催 事業費：23,726 千円	・県立文化施設等の公演や展覧会、イベント等について「東京 2020 応援プログラム（東京 2020 応援文化オリンピアード）」、「beyond2020 プログラム」として認証を受けることにより、文化庁が運営する文化情報ポータルサイト（多言語）を活用して国内外へ情報を発信 【文化振興課、県立文化施設】 ・「beyond2020 プログラム」を活用して、日本文化の魅力を発信する意欲のある県内の文化団体や企業等の利便性を向上するため、三重県が同プログラムの認証組織となり、認証申請の受付を開始（7 月 24 日）【文化振興課】 ・県内市町を対象とした説明会において、「beyond2020 プログラム」について説明し、活用を促進（7 月 21 日） 【文化振興課】	・本県の優れた歴史・文化資産等の国内外への発信の一環として、三重が輩出した世界に評価される偉人本居宣長をテーマに「宣長サミット」を東京 2020 応援プロゴラム及び beyond2020 プログラムの認証を受けて開催（10 月 14 日）するとともに、三重県立美術館開館 35 周年記念展「本居宣長展」を開催（9 月 30 日～11 月 26 日） 【文化振興課、県立美術館】 ・県内市町に対して「東京 2020 応援プログラム（東京 2020 応援文化オリンピアード）」、「beyond2020 プログラム」の仕組みを活用して情報発信することのメリット等を説明し、活用を促進（10 月 18 日） 【文化振興課】
４　農林水産業の振興 ①農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 ・東京オリンピック・パラリンピックの需要に向けて、県産農林水産物の活用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等の取組を実施 事業費：1,758 千円	・東京オリパラ三重県農林水産協議会を発足(5 月 24 日) ・東京オリパラ三重県農林水産品販売拡大シンポジウムを開催(5 月 24 日) （於　男女共同参画センター） 【フードイノベーション課】	・東京オリパラ三重県農林水産協議会 平成 29 年度第 2 回全体会開催(10 月６日) ・東京オリパラ関連宿泊施設マーケティング調査実施(10 月～12 月) ・東京オリパラオフィシャルパートナーと連携したイベントを開催 《フェア第１弾》11 月 23 日～12 月上旬 《フェア第２弾》2 月 5 日～2 月末 ＰＲイベント：2 月 10・17・18 日 ・国際ホテルレストランフェア(東京)への出展(2 月 20 日～23 日) ・東京オリパラ三重県農林水産協議会 平成 29 年度第 3 回全体会開催(3 月 23 日) 【フードイノベーション課】

平成29年度取組概要	平成29年度上半期（4月～9月）の取組	下半期（10月～3月）の取組
②東京オリ・パラ対応オーガニック認証及び　ＧＡＰ高度化推進事業 ・東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準や国際的な取引に対応する県産農産物の供給体制を構築するため、ＪＧＡＰ・グローバルＧＡＰ・有機ＪＡＳ認証の取得を推進します。また、ＧＡＰ認証を取得した農産物等の販路拡大に向け、流通状況の調査や実需者への情報提供等の取組を実施 事業費：2,654千円	・「三重県ＧＡＰ推進大会」を7月24日に開催し、三重県知事とＪＡグループ谷口会長が、奥野全中会長（当時）と小泉衆議院議員が立ち会いのもと、三重からＧＡＰの輪を広げる「みえＧＡＰチャレンジ宣言」を発表 ・ＧＡＰ実践を推進・支援する指導員を育成するため、「ＪＧＡＰ指導員基礎研修」（8月16、17日、参加者16名）を開催 【農産園芸課】	・ＧＡＰ実践を推進・支援する指導員を育成するため、「ＪＧＡＰ指導員基礎研修」（10月12、13日、参加者16名）を開催 ・ＧＡＰの実践や認証取得を推進するため、生産者等を対象とした研修会や農業高校・農業大学校の教員等を対象とした勉強会などを開催（37回、参加者約1,700名） ・有機ＪＡＳ認定取得を推進するため、「有機ＪＡＳ認定に向けた基礎研修会」（11月21日、参加者40名）、「有機ＪＡＳ認定取得講習会」（1月23、24日、参加者8名）を開催 ・レストランやスーパーなど流通販売事業者への情報発信・営業活動等に活用する「ＧＡＰ認証農産物食材カタログ」を作成 【農産園芸課】
③東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業 ・東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応する加工・業務用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する野菜の生産体制の構築等の取組を実施 事業費：3,257千円	・三重県産野菜（モロヘイヤ・かぼちゃ）の機能性分析を開始 ・機能性向上を図る施肥設計等の検討を行うため、試験ほ（なばな）を設置 【農産園芸課】	・三重県産野菜（モロヘイヤ、かぼちゃ、なばな）の機能性成分分析を実施し、分析結果を活用したアスリート向けレシピ冊子を作成 ・首都圏のケータリング事業者等向け展示商談会に出展し、県産野菜の機能性のＰＲを実施 【農産園芸課】
④東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業 ・東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・茶・花き花木などの県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へのプロモーションを実施 事業費：5,991千円	・茶については、伊勢茶のブランド力向上のため、伊勢茶を代表する茶種であるかぶせ茶を使った高級ボトル茶の開発に着手 ・花については、県産花木ＰＲパンフレットの作成に着手 ・米については、新たに食味等の品質規格を厳選した『プレミアムな「結びの神」』の開発に向け、米穀事業者や関係機関等と基準策定の検討を進めるとともに、９月上旬から29年産米の食味等分析を開始 【農産園芸課】	・茶については、高級ボトル茶「伊勢冠（いせかぶせ）」を完成させ、２月１日から販売を開始するとともに、首都圏の高級ホテルやレストランでの利用を目指したプロモーションを実施 ・県産花木ＰＲパンフレットを作成し、首都圏における緑化関係業者等への配布や展示会等でプロモーション活動を実施 ・米については、開発した『プレミアムな「結びの神」』について、首都圏の高級ホテルやレストラン等への販売拡大活動を実施。12月から銀座の米穀店において取扱いがスタート 【農産園芸課】

平成２９年度取組概要	平成２９年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（１０月～３月）の取組
⑤東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を提供していくための生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等に向けた取組を実施 事業費：21,440 千円	・高品質ブランド和牛の供給拡大に向け、受精卵供給用の繁殖雌牛（３頭）を畜産研究所に導入し、プレミアム繁殖和牛を生産する体制を整備。また、京都大学と研究協定を締結（５月 22 日）し、体外受精卵の保存期間を延長する基礎技術の開発に着手 ・畜産農家、廃棄物処理業者、行政等によるエコフィード等利活用研究会を設立（８月２日）するとともに、食品製造副産物等を用いたリキッドフィード（液状飼料）の農場段階での肥育豚への給与試験に着手。また、畜産研究所において酒粕の肥育豚への給与試験に着手 ・関係８団体が参画する畜産部会（東京オリ・パラ三重県農林水産協議会）を立ち上げ、本庁および各地域に「ＪＧＡＰ家畜・畜産物」の推進チームを設置し、農場ＨＡＣＣＰ認証取得農場（４農場）に対する重点的な指導を開始 ・「ＪＧＡＰ家畜・畜産物」の認証取得促進に向け、畜産農家を対象とする研修会（９月５日、約 80 人参加）や農協、市町および県の職員等を対象とする指導員育成研修会（９月 28 日予定）を開催するとともに、関係団体の総会等において認証制度等の概要を説明（15 回） 【畜産課】	・プレミアム繁殖雌牛の受精卵を乳牛等に移植し、畜産研究所及び県内の繁殖農家などにおいてプレミアム繁殖和牛の生産に着手。また、移植用受精卵の供給体制構築に向け、新たに、と畜由来の卵巣を活用した受精卵の作製や交雑種等の活用による和牛２卵移植技術の開発に着手 ・エコフィード等利活用研究会において、現地勉強会や食品残さ等の未利用資源調査を実施。肥育豚へのエコフィードの給与試験を継続するとともに、酒粕については農場段階での試験的な給与を開始するとともに、ビール粕について明野高校での試験的な給与を開始 ・引き続き、農場ＨＡＣＣＰ認証取得農場に対し、「ＪＧＡＰ家畜・畜産物」の認証取得に向けた重点的な指導を実施するとともに、これからＧＡＰに取り組む生産者に対し、「ＧＡＰ取得チャレンジシステム」を支援ツールとして、ＧＡＰの実践を普及 ・ＪＧＡＰ指導者を育成するため、指導員育成研修に職員（４名）を派遣するとともに、団体認証に係る情報を収集し、認証取得に向けた検討を開始 【畜産課】
⑥東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業 ・東京オリンピック・パラリンピックの会場施設等において、県産のＦＳＣ認証材等が使用されるよう、企業との連携による新たな木製品の開発支援や首都圏でのプロモーション等の取組を実施 事業費： 4,564 千円	・東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用や販路拡大につなげるために、県産のＦＳＣ認証材等を使用した新たな木製品の開発事業者を公募により選定し、商品開発を支援 ・東京オリ・パラを契機として森林認証材等のマーケティングや販売に係るノウハウを学ぶためのワークショップ等の受講生を募集 ・東京オリ・パラ施設の建設受注事業者等を訪問し、県産材のＰＲ活動を実施 【森林・林業経営課】	・県産材をＰＲするためのパンフレットを作成するとともに開発した木製品を活用し、県内事業者と連携して建築・建材関係の展示会へ出展し県産材のＰＲを実施（3 月） ・東京オリ・パラを契機として森林認証材等のマーケティングや販売に係るノウハウを学ぶためのワークショップ等を開催（5 回） 【森林・林業経営課】

平成２９年度取組概要	平成２９年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（１０月～３月）の取組
⑦東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業 ・東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合した水産物の供給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物の販売力強化等に向けた取組を実施 事業費：8,674 千円	・県内事業者に対し、水産認証取得に向けた聞取り及び説明を実施（6 月 1 日、6 月 22 日　計 2 回） 【水産資源・経営課】	・10 月 1 日に三重テラスにてイセエビ漁解禁イベントを開催し、首都圏における県産水産物のＰＲを実施 ・11 月 27 日及び 2 月 6 日に東京にて県産水産物の展示商談会を実施 ・1 月 27 日に三重県資源管理研修会において、水産認証制度の普及啓発を実施 【水産資源・経営課】
５　三重県企業の参画に向けた支援 ・ＩＳＯ－ＨＡＣＣＰ研修会（食品産業振興会による取組） ＨＡＣＣＰ義務化や東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、海外グローバル化への対応等を見据えた研修会を実施 事業費：　－　千円	・研修会の実施に向け、講師と日程調整及びカリキュラム等の確認を実施 【中小企業・サービス産業振興課】	・食品産業振興会の会員を対象として、9 月 28 日（木）から 11 月 7 日（火）の間に 7 週間連続（計 7 回）の研修会を実施（参加者：7 回連続・25 名、前半 4 回のみ・7 名） 【中小企業・サービス産業振興課】

平成 29 年度取組概要	平成 29 年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（10 月～３月）の取組
６　訪日外国人旅行者の誘致 ・伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ（県に代わって現地で営業活動を行う代理人）の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者（ＦＩＴ）に対応したＳＮＳ等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。 事業費：81,599 千円 （海外プロモーション推進事業費　11,272 千円 外国人観光客対応人材育成事業費　9,402 千円 海外誘客推進プロジェクト事業費　57,425 千円 観光事業推進費（バリアフリー観光）　2,500 千円 みえの産業化推進委員会負担金（クルーズ船誘致） 1,000 千円）	① インバウンド誘客プロモーション ・メディア・エージェントファム受入件数：19 件 ・海外旅行博出展、商談会開催等件数：10 件 ・フランス・台湾レップを活用した営業活動 台湾からのインセンティブツアー送客数（約 500 人） ・ゴルフツーリズムの促進 タイとのＭＯＵに基づくフレンドリーゴルフ大会来県者数：135 人 ・台湾からの教育旅行誘致来県校・人数：10 校・158 人 ・広域連携による誘客 紀伊半島ＶＪ事業：マレーシア旅行博（9 月） 紀伊半島知事会議関係：紀伊半島周遊マップ作成 ・ＳＮＳ等を活用した情報発信 facebook による発信（7 言語 8 種） フォロワー数：約 67,800 人（累計）（9 月末時点） インスタグラム「＃visitmie」による発信（3 言語） フォロワー数：約 2,200 人（累計）（9 月末時点） 【海外誘客課】	① インバウンド誘客プロモーション ・メディア・エージェントファム受入件数：24 件 ・海外旅行博出展、商談会開催等実施件数：8 件 ・フランス・台湾レップを活用した営業活動 マルセイユ三重県セミナー開催（11 月）：15 社参加 台湾インセンティブツアー送客数：約 100 人 ・ゴルフツーリズムの促進 ＩＡＧＴＯ第一回日本ゴルフツーリズムコンベンションの県内開催が決定（10 月 1 日～3 日） ・台湾からの教育旅行誘致来県校・人数：2 校・116 人 ・広域連携による誘客 中央日本総合観光機構との連携事業：欧米系メディア招請（11 月） 昇龍道広域テーマ周遊ルート事業：タイ旅行博（2 月） 関西観光本部との連携事業：東南アジア、韓国のブロガーファムトリップ実施 奈良・和歌山・三重周遊ルートマップ作成 ・ＳＮＳ等を活用した情報発信 facebook による発信（7 言語 8 種） フォロワー数：約 97,000 人（累計）（2 月末時点） 投稿件数：38 件（2 月末時点） インスタグラム「＃visitmie」による発信（3 言語） フォロワー数：約 6,300 人（累計）（2 月末時点） 投稿件数：3,700 件以上（2 月末時点） 【海外誘客課】
	② クルーズ船誘致 ・四日市港客船誘致協議会と連携した誘致の取組を展開 【観光誘客課】	② クルーズ船誘致 ・四日市港に外国船籍「コスタ　ネオロマンチカ」寄港（1 月） 【観光誘客課】
	③ 受入基盤整備 ・外国人観光客対応人材育成実施計画作成 ・訪日外国人旅行者受入環境整備制度周知 ・Free Wi-Fi MIE 環境整備 ・バリアフリー観光の推進 訪日外国人向け観光調査・アドバイス実施 【観光政策課・海外誘客課】	③ 受入基盤整備 ・外国人観光客対応人材育成研修 実施回数・受講人数：12 回・296 人（2 月末時点） ・訪日外国人旅行者受入環境整備 公衆トイレの洋式化：2 件 ＪＮＴＯ認定外国人観光案内所認定施設数：15 件（累計） 消費税免税店数：472 店舗（累計） ・Free Wi-Fi MIE 環境整備件数：1,216 件（累計） ・バリアフリー観光の推進 訪日外国人向け観光調査・アドバイス実施件数：30 件 【観光政策課・海外誘客課】

平成29年度取組概要	平成２９年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（10月～３月））の取組
7　東京オリ・パラの気運醸成 ①東京 2020 参画プログラムの周知 ・「東京 2020 参画プログラム」のうち本県が実施できる「東京 2020 応援プログラム」の主体として三重県を東京オリパラ組織委員会に申請 事業費：　－　千円	・「東京 2020 参画プログラム」のうち本県が実施できる「東京 2020 応援プログラム」の主体として三重県を東京オリパラ組織委員会に申請し、登録（6 月） ・県庁各部局の事業を直接申請できるようマニュアルを配布（6 月） 【政策提言・広域連携課】 ・「東京 2020 応援プログラム」の主体が 7 月 20 日から県内市町等に拡大されたことを受け、関係課と共に県内市町を対象に説明会を開催（7 月 21 日） 【政策提言・広域連携課、文化振興課、国際戦略課、スポーツ推進課】	・「東京 2020 大会マスコット投票宣言」が東京 2020 参画プログラムとして組織委員会から認証（12 月 13 日） ・「東京 2020 大会マスコット選定における小学生による投票」について各市町教育委員会及び県立特別支援学校に周知し、積極的な参加を依頼 【保健体育課・特別支援教育課】 ・組織委員会等から各市町村宛の通知を適宜県内各市町に送信 【政策提言・広域連携課】
②東京オリ・パラに関連したイベント・事業等の開催 ・東京オリ・パラへの気運を高める企画展を開催 事業費：4,020 千円		・東京オリ・パラへの気運醸成とスポーツ全般への興味・関心を高めることを目的として、総合博物館（MieMu）において「オリンピック・パラリンピック 栄光の軌跡－秩父宮記念スポーツ博物館　三重巡回展－」を東京 2020 公認プログラムの認証を受けて開催（29 年 11 月 18 日～30 年 1 月 14 日） 【総合博物館】 ・伊勢市出身の市川　崑氏が総監督を務めた公式記録映画「東京オリンピック」の上映会を開催（12 月 17 日） 【生涯学習センター】
③「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加及び取組の実施 ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加を市町へ呼びかけるとともに、県ホームページやポスターによる普及啓発や津市と連携した「みえ環境フェア」における使用済小型電子機器等の回収を実施 事業費：　－　千円	・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に 係る情報を市町へ発信（４月～９月） 【廃棄物・リサイクル課】	・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について、県ホームページやポスターで普及啓発（11 月～） 【廃棄物・リサイクル課】 ・「みえ環境フェア」にて津市と連携し、使用済小型電子機器等の回収を実施（12 月 10 日） 【廃棄物・リサイクル課】

平成 29 年度取組概要	平成２９年度上半期（４月～９月）の取組	下半期（10 月～３月））の取組
８　国への提言・提案、要望活動 ・平成 30 年度予算に向け国への提言・提案、要望活動を実施 事業費：　－　千円	国への提言・提案活動を実施（5 月 15 日～17 日） ・東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた農業の競争力強化に向けた支援ついて、国へ提言・提案【フードイノベーション課ほか】 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた地方における訪日外国人旅行者誘致の取組への支援の充実について、国へ提言・提案【観光政策課ほか】 ・東京オリンピック・パラリンピックで整備した競技用具を、国体や全国障害者スポーツ大会で活用できるよう国へ提言・提案【国体・全国障害者スポーツ大会準備課】 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化芸術施策の強化について、国へ提言・提案【文化振興課】	国への要望活動を実施（11 月 7 日～9 日、12 月 8 日） ・東京オリンピックに向け、各自治体が行う事前キャンプ地誘致フラッグ、ツアー、成果リレー等の取組への財政支援について国に要望【スポーツ推進課】 ・ラグビーワールドカップ 2019 の公認キャンプ地に選定された自治体への財政支援を国に要望【スポーツ推進課】 ・競技スポーツを担う人材を育むために指導者の確保・養成や選手の活動強化などの取組に対する財政支援を国に要望【スポーツ推進課】 ・国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催経費に係る財政措置の拡充について国に要望【国体・全国障害者スポーツ大会準備課】 ・クルーズ船の誘致強化や、欧米からの旅行者・ＦＩＴの誘客の促進のため十分な予算確保に努めるとともに、確保した予算を地方の魅力ある観光地への誘客につながる取組に対して重点的に予算執行することについて国に要望 【観光政策課】 ・観光促進税（仮称）が、地方が高次元の観光施策を実施するための観光財源となるよう、地方のニーズに対応した柔軟な仕組みとすることについて国に要望　【観光政策課】